

「新エネルギー推進課」
6月補正予算 9,288千円



現状・課題

- 将来的に原子力発電への依存度を引き下げる取り組みとして、本県では全国でも優位にある地域資源を生かした「再生可能エネルギー（以下：再エネ）」の導入を進めている
- 平成23年3月に策定した「高知県新エネルギービジョン」に基づいて取り組みを進めてきた結果、太陽光発電による設備容量は平成26年12月には約6倍（平成23年度比）となっている
- しかし、再エネの導入に関しては次のような課題が顕在化してきている
 - 【送電網の脆弱性】現状では送電インフラが脆弱であり、設備の増強には多額の経費を要するため新たな事業化が困難
 - ※現状の送電インフラに接続するための費用例：変電所の設備の増強 数億円、送電線の張替 数十億円
 - 【需給バランス】接続できた場合でも、電力の需給バランスによっては出力制御され、安定した売電収入が見込めない
 - ※太陽光の接続可能量を超過した以降の接続は、無制限・無補償の出力抑制が条件となる

対策

本県の強みである再エネ資源を活用した再エネの導入を推進していくが、地域だけでは対応できない系統接続問題（インフラ整備）については、国に政策提言していくとともに、地域でできることとして、次のとおり再エネの地産地消などにも取り組んでいく

【対策】

- 地域で電力ネットワークを構築し、再エネの発電電力をできる限り地域内で消費する（スマートグリッド※）
- ・再エネ、蓄電池等電力貯蔵システムの整備
- ・地域内での送配電網の整備
- ・情報通信技術を活用による電力需給調整
- ・電力会社の系統と円滑な連系 等

【問題点】

- ・課題の抽出、導入効果、波及効果等を検討する必要がある

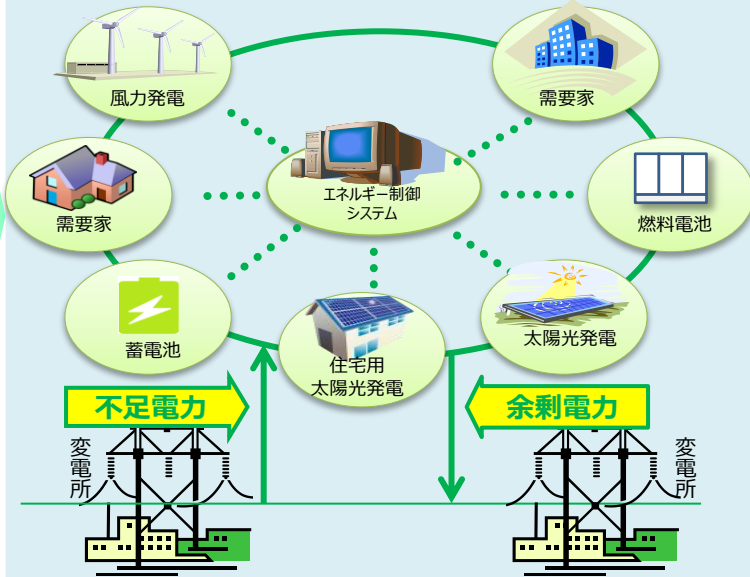
【6月補正】

再エネ地産地消システム可能性調査委託料（9,288千円）

- 動向、導入事例調査
- 事業スキームモデル検討
- 候補地選定 等

再エネの地産地消（スマートグリッド）

地域内で、電力と通信のインフラを融合させ、地域内で電力需給のバランスを取る



※スマートグリッド：
 ・電力インフラと通信インフラを融合させたエネルギー供給システム
 ・情報通信、情報制御の技術を活用し、電力の需要と供給のバランスを取ることで、再生可能エネルギーの有効利用や電力の安定供給が図れることが期待される

スケジュール

	H27	H28	H29以降
新エネビジョン改定	→		
可能性調査・候補地選定	→		新エネビジョンに反映
候補地調査・実施計画		→	
実証実験			→